

第5次行財政改革計画の概要

1 新行財政改革計画策定の趣旨

■本市を取り巻く社会情勢

○人口減少社会の到来と少子高齢化の進展

本市の人口は、現在は合併や政令指定都市移行等により増加しているものの、国立社会保障・人口問題研究所によると、2030年には70万人を割り込むと推計されており、同時に少子高齢化がさらに進展する。

○自主財源の減少と社会保障費のさらなる増加

少子高齢化の進展などによる人口構造の変化により、税負担を担う世代の減少による市税収入の伸び悩みや、社会保障費のさらなる増加が見込まれている。

○道路・橋梁や公共施設などの大量更新時期の到来

高度経済成長期に集中的に建設されてきた道路・橋梁や公共施設などの大量更新時期を控えており、今後の本市の財政運営に大きな影響を及ぼすものと考えられる。

○指定都市としての成長と新たな地方分権の推進

住民に身近な自治体が包括的な権限や財源を有し、住民ニーズに迅速かつ的確に対応できる自立的な行政運営が求められており、全国において道州制や大都市制度の見直しなど新たな地方分権の推進についての議論が活発化している。

■新たな計画策定の必要性

○持続可能な行政サービスを提供できる市政運営体制の構築

社会情勢の変化とともに、ますます高度化・多様化していく市民のニーズや増大する財政需要に対し、限られた人員、財源等の中での確に対応していくためには、今後も行財政運営のさらなる効率化・最適化を図り、将来にわたり持続可能な行政サービスを提供できる市政運営体制を構築する必要がある。

2 新行財政改革計画策定の考え方

■目標

『将来にわたり持続可能な市政運営の実現』

- 方針Ⅰ 市民のニーズに対応した質の高いサービスの提供
- 方針Ⅱ 時代の変化を捉えた効率的・効果的な行政運営の推進
- 方針Ⅲ 確固たる財政基盤の構築

■目標値

- ◇行財政改革の取り組みが進んでいると感じる市民の割合
25.0% ⇒ 50.0%
- ◇信頼できる市政と感じる市民の割合
38.4% ⇒ 60.0%
- ◇効果的かつ効率的に市政が運営されていると感じる市民の割合
19.9% ⇒ 55.0%
- ◇経費効果額 174億円

■計画期間

平成26年度から30年度までの5年間

■取り組みの視点

- ◇サービスのあり方を市民目線で考える改革
- ◇市政経営の新たな仕組みをつくる改革
- ◇職員一人ひとりが使命感をもって取り組む改革

3 取り組むべき課題

I 市民のニーズに対応した質の高いサービスの提供

○質の高い区政サービスの提供

- ・区役所の機能強化
- ・区役所・出張所のあり方とまちづくり推進体制の見直し
- ・区民課窓口業務の見直し ほか

○市民参画と協働の推進

- ・市民協働事業促進の仕組みづくり
- ・防災サポーターの導入 ほか

○市民サービスの改革と充実

- ・社会保障・税番号制度の活用
- ・熊本市優待証及び乗車券のあり方の検討
- ・子ども・子育て支援の総合的な推進 ほか

II 時代の変化を捉えた効率的・効果的な行政運営の推進

○経営マネジメントの強化

- ・経営マネジメントの強化
- ・情報システムの最適化 ほか

○事務事業のゼロベースでの見直し

- ・事務事業の見直し
- ・直営業務の見直し（燃やすごみ・紙収集業務、土木業務、学校給食業務等）
ほか

○民間活力等の活用

- ・総務事務のアウトソーシング
- ・市民会館管理運営の見直し
- ・図書館サービスの見直し ほか

○組織運営体制の適正化

- ・組織体制の見直し
- ・クリーンセンター業務の見直し

○人材の育成の推進

- ・総合的な人材開発の推進
- ・技術職員における技術力の向上

○コンプライアンスの徹底

- ・職員倫理意識の向上
- ・内部統制システムの見直し

Ⅲ 確固たる財政基盤の構築

○財政基盤の強化

- ・市税収納率の向上
- ・債権管理のあり方の検討
- ・各種市民サービスにおける受益者負担の見直し ほか

○総人件費の抑制

- ・定員管理の推進（平成31年4月1日の職員数を6,300人体制とする。）
- ・時間外勤務の縮減 ほか

○公共施設等の最適化

- ・公共施設マネジメントの構築
- ・学校施設長寿命化計画の検討・策定 ほか

○公営企業の改革

- ・交通事業の経営健全化の推進
- ・上下水道事業の民間的経営手法の有効活用
- ・熊本市民病院の経営形態の検討 ほか

○外郭団体の改革

- ・第4次外郭団体経営改革計画の策定・推進 ほか